

第2回 持続的な畜産物生産の在り方検討会 議事概要

1. 日 時：令和3年3月31日（水）13:15～15:15

2. 開催方法：Web開催

3. 議事概要

農林水産省生産局畜産部畜産企画課から資料3「持続的な畜産物生産の在り方検討会の中間とりまとめ（案）の骨子」を説明後、意見交換。主な意見は以下のとおり。

- 家畜排せつ物の利用を地域内で完結できていない。地域内での進め方や、地域内で利用しきれない堆肥はどうするか等が課題。解決方策として、堆肥の高品質化・ペレット化や、輸出も含め、遠い地域への流通を進めていくための方策を国全体で検討していかなければいけない。
- 堆肥をうまく利用していくには、畜産業界だけでなく、耕種部門も含めた農業全体での取組が必要。
- 技術開発・研究の項目では、早急に堆肥の生産技術・流通システムの開発が必要だと感じている。
- 有機畜産は進めようにも難しいと畜産関係者から話が出ている。しかし、今後、10年後、20年後を見据えた畜産の在り方としては必要だと思う。
- 持続的な畜産物生産の在り方を考えると、生産現場で有効に利用できる技術が重要。AI、ICTを利用した飼養管理の省力化・精密化は非常に有効な手段の一つであり、生産者が利用しやすいシステムの開発・普及が重要になってくる。
- 放牧や放し飼いをしないとアニマルウェルフェアにならないと考える消費者が多いのも現状。適正な飼養管理を行うこともアニマルウェルフェアであるという基本的な考え方を、生産者だけではなく消費者にも理解いただけるような取組を進めていくことが重要。
- 持続的な畜産物生産のためには、牧草地面積と牛の飼養頭数のバランスが取れた経営への支援が重要になる。そのために、例えば、補助事業において、増頭1頭あたりの飼料作物作付面積の拡大を要件とし、その拡大面積は、現状の畜種別・地域別の飼料作物作付面積以上とするのはどうか。また、環境負荷軽減型酪農経営支援事業に肉用牛経営を追加するか、同様な事業を肉用牛経営でも実施するのはどうか。
- 放牧の推進について、具体的な生産段階の取組み内容が不明確。①飼料自給率

100%の放牧経営、周年親子放牧、放牧地に搾乳施設を設置した牧場等の地域条件に適した日本型放牧のモデル経営の確立、②放牧のIT技術の活用に当たり、特に電波の届かないエリアの克服対策やGPS装置のコストダウン、③放牧地の家畜飲水施設の整備（特に、自動飲水供給システムによる省力化）、④林地等を放牧地として活用する場合の雑木の伐採等に対して支援が必要。また、放牧を推進するためには、耕作放棄地の所有者不明土地の利用権設定を簡易に行えるようにすることも必要。

- 有機畜産の普及に当たっては、有機飼料の生産が非常に重要。全国に有機畜産モデル地区を募集し、問題点の洗い出しと克服を目指すための補助事業を仕組み、有機畜産を全国展開していくのはどうか。
- 放牧推進は、省力化だけでなく、燃料、電気などのエネルギー削減効果もあり、温室効果ガス削減に貢献する。また、飼料用米だけでなく、稲WCSの作付けも推進すべき。
- 家畜改良を行う上では、血統や遺伝子のデータと、産肉性や乳量などの生産性に関するデータを結びつけて相関分析を行うことで、効率的な家畜改良ができるので、畜産クラウドなどのデータを効率的に収集するICT活用の取組をさらに推進すべき。例えばカナダだと、現場の獣医の診療データと血統データを相関させ疾病抵抗性の改良に取り入れている。日本では、獣医療のデータを第三者に提供するのは守秘義務との関係がありハードルが高いと思うが、活用できれば家畜改良がより進められる。
- 家畜改良センターは、自身では温暖化対応などの基礎的な研究を行うための機材や研究者などのリソースがないが、数多くの家畜を飼養しているという強みを生かして、研究機関に試験の場を提供することで協力し、持続的な畜産の推進に絡んでいきたい。
- 具体的な取組を消費者、生産者に浸透させるためには、ハード面だけでなく、ソフト面を充実させることも必要。畜産農家の女性がチームを組んで力を発揮しているので、連携して前向きな取組を進めるべき。
- 畜産経営の労働力不足は今後も続くので、AI活用や機械化を進めるのは有効な手段。機械化が進むほど、うまく使える方もいるが、知見のある高齢の方が困ってしまうこともある。一方で、若い方は省力的に管理できるならば取り組みたいという、両極端に分かれているとの意見を聞く。単に効率化・AIの活用を推進するのではなく、生産者とのコミュニケーションを保ちながら対応することが必要。

- 堆肥の輸出という新たな視点で踏み込んだことは重要。日本の畜産は輸入飼料に頼らざるを得ない面があるので、窒素循環としてグローバルな視点での資源循環に取り組むことにつながる。その際、堆肥を運搬しやすくする技術開発として、ペレット化を進めることが必要。また肥料の品質の確保等に関する法律の改正により、堆肥と化学肥料に関する規制が緩和され、より付加価値の高い肥料を作れる可能性が広がった。
- 飼養衛生管理基準の徹底や農場HACCPの推進などの家畜衛生の視点を充実させ、項目として大きく取り上げるべき。鳥インフルエンザや豚熱等で多くの家畜が殺処分されており、疾病を防ぐことは、大規模ロス発生を防ぎ持続的な畜産物生産につながる。
- 国内対策として水際での伝染病侵入防止があるが、研究開発としてワクチンの開発も重要。アフリカ豚熱やEBLワクチンが開発されれば、グローバルな視点でも貢献できる。
- 「安全・安心な畜産物」という表現は、安心は個人の受け止め方となるため、「安全な畜産物」とした方が適切。
- 機械化・省力化について、AI、ICT技術は有効な手段だが、家畜には個体差があり、全て同じように管理できる訳ではない。搾乳ロボット、発情発見装置、分娩監視装置などのAI、ICT技術の活用に併せて、そうした技術に適合できるよう育種を進めるべき。例えば、搾乳ロボットに適合しない牛や発情発見装置に反応しづらい牛や装置を付けられない牛もいる。
- ビックデータはぜひ進めてほしい。例えば、ビックデータに牛群検定結果が自動的に蓄積され、獣医が特定の畜産農家に対して、リモート診断できるようなところまで進めてほしい。例えば、牛群データから繁殖成績に利用出来るようにすべき。
- 良質な堆肥や取り扱いやすい堆肥をつくり、広域流通を進めるという点について、農地面積が減少している現状で広域流通では堆肥問題を十分解決できない。基本的には地域内流通・販売に根を据えて、余剰分を広域流通することになる。そのためには、全国の堆肥センターで運搬や散布まで行うところは約半数なので、堆肥センターが単に良質な堆肥を作るだけではなく、流通・販売の役割も担い、堆肥の地域内流通の促進・広域化に貢献するという機能を明確化すべき。
- GAPIは、食品安全、家畜衛生、環境保全、労働安全、人権の尊重、アニマルウェルフェアと持続的農業のいわばパッケージである。有機畜産のように徹底した内容ではないが、一方で有機畜産にはない、持続的畜産物生産の殆ど全ての要素が含ま

れており、高いバランスで実現できる現実的かつ総合的なものである。GAPの取組が総合的に持続的な畜産物生産につながることをもう少し明確にすべき。

- 「労働安全、人権の尊重やアニマルウェルフェアについてはGAPによる取り組みを促進している」(15p)とあるが、GAPは食品衛生、家畜衛生、環境保全も当然含んでいるため、それらを総合した取組としてGAPを推進していると記載すべき。また、GAP実施農場に対し、みどりの食料システム戦略中間報告に取り上げられているクロスコンプライアンス要件の充実などによる政策的な誘導も検討いただきたい。
- 消費者の理解醸成のみならず、流通・小売からのGAP支持も広がってきており、さらに浸透させていくことが重要。GAPへの評価が広がることにより、持続的な畜産物生産への評価も同時に広がっていくと考える。
- 畜産を取り巻く社会状況として、SDGsやEUのファームtoフォーク戦略などで大胆な目標設定をしている。農林水産省もみどりの食料システム戦略を打ち出し、目標設定をしている。こうした中で、畜産はどうすべきかという大きな方向性が見えにくい。大きな方向性としては、畜産も土地に結びついた生産システムにしていくことであり、持続的な畜産物生産の在り方の検討でもそうした方向を示すことが重要。
- 堆肥の広域流通が大事という意見には反対で、むしろ土地に還元していく畜産が求められている。
- ヨーロッパやアメリカの有機畜産経営では、何か特別なことやハードルが高いことをっている訳ではない。低位安定と言うと語弊があるかもしれないが、安定生産・低コスト生産を行っており、そこには経営の合理性もある。
- アニマルウェルフェア基準は全ての畜産経営が取り組むことになると思うが、有機畜産やGAPは任意の取組である。全ての畜産経営が取り組む義務的基準や規制と、付加価値・ハイレベルな任意基準の畜産に誘導する推進策は、制度設計として違うものになる。
- 有機畜産物を購入する消費者がいない、価格が高いといわれるが、需要が全くない訳ではなく、むしろマッチングの問題が大きいのではないか。有機や高いレベルのアニマルウェルフェア基準に関心をもつ生産者と消費者は少なからずいるはずであり、「Farm」と「Fork」をつなぐ中間事業者の役割が大きくなっている。
- 現在、2050年を目指して、家畜に代わるたんぱく質源として昆虫の利用が活発に議論されている。畜産の枠組みだけの議論とせず、広い視野で家畜の必要性について

て検討すべきと考える。

- 堆肥の広域流通は、SDGsにおける輸送コストや輸送によるCO₂排出の観点から難しいのではないか。地域内の耕種農家による堆肥利用と併せて、耕種農家に飼料作物を生産してもらう仕組づくりが重要。還元できる土地を増やすため、飼料作物もローテーションにいれる仕組が必要。
- GAPなど認証制度は多いが、どの制度を利用したらよいか分からぬという生産者の声を聞く。国際認証に打ち勝てる制度があれば、生産者、消費者、メーカーが利用しやすいので、一本化や持続的な畜産物生産に対する認証を示すと使いやすい。
- 地域で、畜産と他の産業で複合的に人材流通させ多様な人材を受け入れる地域に人を呼び込むようなワーケーションシステムづくりが必要。
- なぜ畜産・酪農が必要なのか、明記した方がいい。植物性由来の食品の方が環境に優しいとして、それを志向する消費者が増えているという情勢を踏まえて、畜産物を摂取することの重要性、すなわち健康でバランスの取れた日本型食生活には植物性食品と動物性食品をバランスよく組み入れることが重要であり、畜産物が欠かせないという点を明確にすべき。
- 畜産・酪農は、農地・土地・地域の守り手である。単なる動物性タンパク質の供給だけでなく、食品加工・製造販売などの関連産業とともに、地域の社会・経済を支えているという側面があるという点を明確にすべき。
- 家畜衛生や薬剤使用の低減はやらなければならないし、アニマルウェルフェア自体が生産性向上につながるため、全ての経営が取り組むべき事項。一方、GAPは経営の取組見える化するものであり、位置づけが異なるので、並列に扱うべきではない。
- 消費者庁では、エシカル消費の普及啓発を行っている。また政府として「ビジネスと人権に関する行動計画」を昨年10月に策定していることから、ディーセントワーク、人権の保護促進、女性の活躍について、もう少し踏み込んでほしい。生産現場は、外国人技能実習生に支えられている面もあるので、その点も踏まえて整理してほしい。
- 飼料給与(6p)について。脂肪酸カルシウムの給与は、コストアップの他、風味異常の原因になる場合があるので、配慮しつつ活用することが必要なことも明記すべき。またパーム油などは、森林破壊の観点から国際的に問題になっている点も注意する必要がある。関連して、乳脂肪の取引基準の見直しも、検討課題ではないか。

- 飼養管理の向上による疾病予防、繁殖障害の改善などを図り、生涯乳量を増やせば、GHGガス排出削減にも有効。また、多頭飼育による余剰糞尿の環境汚染を防止しながら、地域全体として自然循環型食料システムに貢献できることを強調すべき。
- 土壤中の窒素固定に関連した堆肥・肥料の製造技術の視点や、酪農家・乳業工場でも太陽光パネルを設置し、化石燃料の低減に貢献しようという動きがあるので、自然再生エネルギーの積極的な活用による化石燃料の低減という視点も記載すべき。
- 畜産・酪農は、畜種、飼養管理形態、地域条件などによって多様な経営があり、持続性の視点には多様な取組が必要という点も踏まえて整理すべき。また、推進の方向が生産・流通段階、研究段階で整理されているが、地域住民、研究者、行政、生産者組織など幅広いステークホルダーの協力が不可欠であり、点での取組を面へと広げる具体的な推進方策が必要。
- 本検討会では数値目標を作るのか。
- 酪農現場の意識は、毎日の作業で精いっぱいで、SDGsなどの時代的な潮流は認識しているが、自分ができることはないと感じている。地球温暖化やSDGsなど国際的な目標の達成のために、畜産農家が事業を通して国際的な課題にどう貢献していくかという意識を醸成することが必要であり、現場の人材育成が重要。解決策として、生産者が経営者として成長できる場、一般的なビジネススクールに奨学生として参加できるような研修制度をつくるとよいと思う。
- 農業分野は労働基本法の一部適用外で、外国人技能実習生が使い捨てのようなブラックな現場もある。経営者の意識改革もあるが、現場の健全性がなければ、SDGsを目指しているといえない。
- アニマルウェルフェアは生産性向上と相反するものではない。例えば、牛のエネルギー充足に注力することで、繁殖成績向上や疾病にかかる頭数の減少により廃棄乳量が減るので、生産性は向上する。アニマルウェルフェアは生産性向上と一致するものだし、土地が限られている日本では生産性を追い求めていかないと、消費者にとって買いやすい畜産物価格を維持できない。生産性向上を手放してアニマルウェルフェアを目指すのではなく、生産性向上を追求するためにアニマルウェルフェアを実施する意識が重要。
- 堆肥の輸出は賛成。日本の畜産は輸入飼料依存型なので、グローバルな視点で見ると、日本へ運ぶ窒素の量が多いことになり、窒素を堆肥として輸出するのは窒素

循環として自然だと思う。

- 本とりまとめの骨子の入口として、畜産物生産の在り方について大きな方向性の提示が必要であり、温室効果ガス削減という視点だけではなく、有畜農業がなぜ重要なのか示すべき。
- 技術を羅列すると、地域ごとに選択が必要になるので、地域性や経営者の能力が重要になる。バランスを取った技術利用とその支援が必要。
- 畜産も土地に根ざした産業であるということを全面に出すのが、持続的な畜産物生産としての政策提言となる。

—以上—